

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No	事業の名称	事業の概要	担当所属	事業総額 (円)	臨時交付金活用額 (円)	事業の実施状況 (実績)	効果検証
				878,616,063	802,613,000		
1	公共的空間安全・安心確保事業	感染症拡大防止のため、市庁舎をはじめとした公共施設等の環境整備を行う。	地域連携部 上野支所  企画振興部 文化振興課  人権生活環境部 同和課いがまち人権センター  人権生活環境部 同和課青山文化センター  人権生活環境部 廃棄物対策課さくらリサイクルセンター  産業振興部 観光戦略課  教育委員会事務局 上野図書館	16,932,300  3,253,800  3,527,700  715,000  7,194,000  5,819,000  199,074	16,932,300  3,253,800  3,527,700  715,000  1,894,000  5,819,000  199,074	府中地区市民センターの男女共用トイレを改修した。  養虫庵のトイレ改修工事を行った。 (管理棟) 男性用トイレ 和洋改修1箇所・洗面器水栓改修 女性用トイレ 和洋改修1箇所・洗面器水栓改修 多目的トイレ 器具入替え1箇所・手洗器水栓改修 (茶室) 共用トイレ 和洋改修1箇所・洗面器水栓改修  多目的トイレを改修した。  1階女子トイレの和式から洋式への改修工事を実施した。  室内機、室外機及び冷媒配管等を更新した。  だんじり会館内空調設備を更新した。  手指消毒液、除菌ウェットテッシュ、机等用消毒液、ゴム手袋、ペーパータオル、図書除菌機交換部品(紫外線ランプ)等の感染防止対策用消耗品を購入した。	男女別や新しく多目的トイレを設け、空間を広くすることで密を防ぎ、感染拡大防止に寄与することができた。 空気循環や換気が図られ、感染拡大防止に寄与することができた。  施設の感染対策がより徹底でき、感染拡大防止に寄与することができた。 コロナ禍での新しい生活様式に応じた施設運営につながった。  空間を広くすることで感染拡大防止に寄与することができた。 また、介助が必要な場合はスムーズに行うことができるようになった。  便器の洋式化によるウイルス飛散防止によって、施設利用者が安心して利用できた。  空調設備の更新により、定期的な換気を行いながら室内温度を保つことができ、感染拡大防止に寄与することができた。  館内の換気を適切に行うことができ、感染症拡大防止に寄与することができた。  施設利用時における感染リスクの軽減が図られ、利用者の安全・安心を確保することができた。
2	防災活動支援事業	感染症拡大防止とその他の災害等に備え、避難所等の衛生環境を確保する。	防災危機対策局	1,805,045	1,805,045	1,805,045 消毒液、除菌タオル等を購入し、避難所等の感染症対策に努めた。また災害に備えて、避難所等における感染症対応の訓練を実施し、そのために必要な消耗品を購入した。	避難所等の感染症対策を実施することができた。
3	保育幼稚園環境整備事業	感染症拡大防止のため、市内保育所(園)・幼稚園における環境整備を行う。	健康福祉部 保育幼稚園課	143,726	143,726	143,726 公立保育所(園)配布用として、ニトリル極薄手袋100枚入り×60、アルコールディスペンサー×3、アクリルスタンド×1を購入した。	施設での感染対策を行うことで安心して保育を実施する環境を整えることができた。

4	感染拡大防止対策の市民への周知・協力依頼事業	感染症拡大防止対策について、住民の協力を求めるために横断幕や文書等で周知する。	総務部 秘書広報課	66,000	66,000	218,075	臨時番組を制作した。(2回)	行政チャンネルや市公式YouTubeチャンネルなどで市民に向けた市長メッセージを放送し、感染拡大防止等の注意喚起を行うことができた。
			財務部 財政課	152,075	152,075		感染症対策支援PRチラシを市内各戸に配布した。(約34,000戸)	市民生活を支える感染症対策支援策をまとめたチラシを各戸配布し、市民への周知と支援を図ることができた。
5	スマート自治体推進事業	ウィズコロナの下でのDXを活用した新しい生活様式への対応促進に向け、AIやRPAなどのICT利活用を含めた行政IT化を全庁的に進め、業務の効率化と非対面による市民サービスの向上を図るとともに、行政自らがIT化に積極的に取り組むことで、市内全体のIT化の推進を図る。	財務部 収税課	4,790,221	4,790,221	6,579,021	次の科目及び金融機関において、オンライン上で口座振替の申込手続きを可能とするWeb口座振替受付サービスを導入した。 【対象科目】8科目 市県民税、固定資産税、軽自動車税種別割、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、保育給食費 【対象金融機関】9社 百五銀行、三十三銀行、滋賀銀行、南都銀行、中京銀行、東海労働金庫、北伊勢上野信用金庫、伊賀ふるさと農業協同組合、ゆうちょ銀行	従来の手続方法では納税者が金融機関に向く必要があったが、新しい生活様式に対応した市民サービスの向上につながった。また、本サービスを導入したことで、オンラインによる非接触・非対面での手続きが可能となったことから、感染リスクの軽減が図られ、感染拡大防止に寄与することができた。
			健康福祉部 介護高齢福祉課	528,000	528,000		オンライン上で介護保険料の口座振替申込手続きを可能とするWeb口座振替受付サービスを導入した。	非対面での手続きが可能となり、感染拡大防止に寄与することができた。また、本サービスを導入したことで、コロナ禍の新しい生活様式に応じた外出する必要なく、速やかに申請を行うことができ、市民サービスの向上につながった。
			健康福祉部 保育幼稚園課	490,800	490,800		電算機器((タブレット6台×2園(しろなみ保育所、新居保育所))を購入し、保育ICTシステムを試験導入した。	保育の事務業務に係るICTを活用したシステムを導入したことで、非対面・非接触による保護者とのやり取りが可能となり、新しい生活様式に対応することができた。また、保育士の研修をオンラインで行う等、感染拡大防止に寄与することができた。
			消防本部 地域防災課	770,000	770,000		消防団員の基本的な情報を一元化できる消防団管理システムを導入した。	システム導入により、団員のデータ管理体制を整えるなど、業務効率が高まったことで、在勤職員を減らすことができ、感染拡大防止に寄与することができた。
6	議会DX推進事業	ウィズコロナの下でのDXの推進を図るとともに、議会運営の効率化を図るため、ペーパーレス会議システムを導入する。	市議会事務局 議事課	3,051,972	2,587,200	2,587,200	タブレット端末機器を導入した。(30台) ペーパーレス会議システムを導入した。	電子データによる議会関連資料やその他関係資料の共有、ペーパーレス会議、WEB会議を実現するためのツールを導入することにより、市議会における新型コロナウイルス感染症等有事の際における業務継続に向けた対策を図りながら、議会運営の活性化及び効率化を図ることができた。
7	公共交通利用促進事業	感染症拡大により経営に大きな影響を生じている公共交通機関の利用を促進するとともに、伊賀鉄道を通学で利用する学生の家計を支援するため、通学定期券購入者に助成する。	企画振興部 交通政策課	20,922,900	20,922,900	20,922,900	伊賀鉄道の通学定期による利用者を対象に購入費の1/2を助成した。 申請件数774人(のべ申請915件) 助成金額合計21,080,900円	対象者に通学定期券購入費助成を実施することで伊賀鉄道の利用者を支援し、コロナ禍における学生の鉄道利用離れに一定の抑止をかけることができた。

10	公共的空間安全・安心確保事業	感染症拡大防止のため、市庁舎をはじめとした公共施設等の環境整備を行う。	人権生活環境部 同和課寺田市民館	176,000	176,000	18,928,900	ホール排煙オペレーターの修繕を実施した。	排煙装置による施設内換気を行うことができ、感染症対策を行いながら、市民が快適に施設を利用できた。
			健康福祉部 医療福祉政策課	15,820,200	9,120,200		青山福祉センターの空調設備改修工事を実施した。	空調設備を更新したことで、施設内の換気及び温度管理を適正に行える環境が整ったことにより、感染リスクの軽減が図られ、施設利用者の安全安心を確保することができた。
			産業振興部 商工労働課	6,991,600	6,991,600		伊賀焼伝統産業会館の空調機器を更新した。	空調機器を更新したことで、十分な換気を行うことができ、感染拡大防止に寄与することができた。施設内を清潔に保ち、感染対策も徹底した上で、利用客に快適に過ごしてもらえるようになった。
			教育委員会事務局 下郡教育集会所	2,641,100	2,641,100		空調設備取替工事を実施した。	利用時の教室における換気及び温度管理を適切に行うことができ、感染拡大防止に寄与することができた。
11	市民向けサービス向上のためのDX推進事業	地域住民のデジタルデバイドを解消するため、公共施設に市民が利用できるインターネット環境を整備することで、ウィズコロナに向けた市内デジタル化の推進や、市民に対するDXの推進を図る。	人権生活環境部 同和課寺田市民館	134,750	134,750	319,550	プロジェクター、フロアタイプスクリーンを購入した。	コロナ禍において、多数が集う会場に向くことなく、大規模会場での講演会映像等を市民館で映写・視聴できる環境を整えることで、感染拡大防止に寄与することができた。
			人権生活環境部 同和課八幡町市民館	184,800	184,800		インターネットの無線（Wi-Fi）アクセスポイントを設置した。	感染対策を講じたリモート会議への参加が可能となった。その他、保護者や児童、生徒の施設利用者が学校等で活用を推進されているタブレット端末等で、インターネットが利用できる環境を整備することができた。
12	プレミアム付商品券事業補助金	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民を支援するとともに、感染症による経済への影響を緩和し、地域における消費の拡大、経済活性化を図ることを目的として、プレミアム付お買い物券の発行する商工団体に対し、補助を行う。	産業振興部 商工労働課	163,868,823	161,106,375	161,106,375	補助率60%（8,000円分の商品券を5,000円で販売）のプレミアム付商品券が49,545冊、247,725千円分販売され、そのうちの99.62%（額面ベースで394,842千円）が市内で使用された。	市内で使用された商品券は、プレミアム分を含め394,842千円であったことから、約4億円の経済効果があったと考えられる。新型コロナウイルス感染症に加え、物価上昇の影響を受けている市民・事業者に対し支援を行うことができた。
13	救急活動環境整備事業	新型コロナウイルス感染症患者又は感染が疑われる傷病者を搬送した場合、消毒・換気等のため救急自動車を数時間運行休止にし、予備車に対応しているが、予備車の老朽化が著しく救急活動に支障が出るおそれがあることから、救急自動車の更新を行う。	消防本部 消防総務課	27,528,875	14,078,605	15,354,605	非常用救急自動車を購入した。	増加する救急事案（新型コロナウイルス感染症患者含む）を適切に対応することができ、住民サービスの低下を招くことがなかった。
			消防本部 消防総務課	1,276,000	1,276,000		伊賀市消防本部医療廃棄物等保管庫改築工事を実施した。	救急事案の増加に伴い、増加する医療廃棄物を適切に管理することができた。また、全ての医療用廃棄物を保管庫に収納することで二次災害の防止も図れた。
14	伊賀鉄道電力料金高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減を図るため、市内唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道の運営に係る電力料金高騰相当分に対して補助を行う。	企画振興部 交通政策課	15,660,259	15,660,259	15,660,259	伊賀鉄道株式会社の令和4年4月分～令和5年3月分電力料金に対する高騰分を助成した。 助成額合計18,767,373円	電力料金の高騰分を助成することで、鉄道事業者の運行に係る費用負担の軽減を図ることができた。
16	キャッシュレス決済導入推進事業	ウィズコロナの下での新しい生活様式への対応促進や市内DXの推進を図るとともに、売上が大きく減少している市内の事業者を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する商工団体に対し、補助を行う。	産業振興部 商工労働課	92,082,475	85,625,956	85,625,956	対象店舗でキャッシュレス決済を行った利用者に対し、決済額の22%のポイントを還元する「伊賀流にんにん応援キャンペーン」を実施した。 キャッシュレス決済が使用できる店舗が50店舗増加した。	新型コロナウイルス感染症に加え、物価上昇の影響を受けている市民・事業者に対し支援を行うことができた。市民・事業者のキャッシュレス決済への意識を高めることができた。 ポイント還元のベースとなる決済金額は490,918千円であり、約5億円の経済効果があった。

17	学校給食費等負担軽減支援事業（高騰分支援）	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受ける学校給食費等の保護者負担軽減を図るため、学校支援地域本部に対して補助を行う。	教育委員会事務局 学校教育課	15,806,380	15,806,380	15,806,380	令和4年7月から令和5年3月までの期間において、公立小中学校29校に対し、物価高騰に伴う学校給食費等高騰分を補助した。	保護者の経済的負担を軽減することができた。
18	スマート自治体推進事業	ウィズコロナの下でのDXを活用した新しい生活様式への対応促進に向け、AIやRPAなどのICT利活用を含めた行政IT化を全庁的に進め、業務の効率化と非対面による市民サービスの向上を図るとともに、行政自らがIT化に積極的に取り組むことで、市内全体のIT化の推進を図る。	地域連携部 住民自治推進課	8,176,080	8,176,080	8,176,080	38全地区市民センターに各1台のパソコンを購入した。	リモート会議等に活用し、対面での接触機会を減少させることで、感染拡大防止対策を図ることができた。
19	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内公立幼稚園における環境整備を行う。	健康福祉部 保育幼稚園課	501,932	251,932	251,932	オートディスペンサースタンド、殺菌庫（ステリキャビ）、大型液晶CO2モニター、加湿器、消毒液×5本、除菌アルコール×4、ペーパータオル×2等を感染症予防のため購入した。	施設での感染対策を行うことで、安心して保育を実施する環境を整えることができた。
20	学校環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内小中学校において換気対策と施設環境改善を並行して行うための空調の設置、機器増設に伴う配線の増設等、必要な環境整備を行う。	教育委員会事務局 教育総務課学校施設室	28,920,400	28,920,400	41,402,900	府中小学校、成和東小学校、西柘植小学校の空調設備工事を実施した。	室内温度を保ちながら換気を推進するなど、感染症対策を実施できた。
			教育委員会事務局 教育総務課学校施設室	12,482,500	12,482,500		青山中学校の空調設備工事を実施した。	室内温度を保ちながら換気を推進するなど、感染症対策を実施できた。
21	都市公園安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレを蓋のある洋式トイレに改修し飛散を防ぐ等、都市公園の安全確保に必要な環境整備を行う。	建設部 都市計画課	1,937,100	1,937,100	1,937,100	上野南公園トイレ設備改修工事を実施した。 （大便器の洋式化 4基） 上野公園トイレ設備改修工事を実施した。 （大便器の洋式化 2基）	便器の洋式化によるウイルス飛散防止により、感染拡大防止に寄与することができた。
22	水道事業会計繰出	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、官公署を除くすべての水道利用者の水道基本料金を4ヶ月間減免する。	上下水道部 営業課 （財務部財政課）	146,008,390	146,008,390	146,008,390	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、公共施設及び臨時用水栓を除くすべての水道利用者を対象に、令和4年10月請求分から令和5年1月請求分までの4ヶ月間を対象に、水道料金の基本料金の減免を実施した。 【実績】 ①基本料金減免額：145,635,820円 （内訳）R4.10請求分…21,039件 35,532,860円 R4.11請求分…18,953件 37,199,030円 R4.12請求分…21,088件 35,615,030円 R5.1請求分…18,966件 37,288,900円 ②水道料金システム改修経費：346,500円 ③使用者向け周知用チラシ紙代：26,070円	市民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができた。水道基本料金減免に係る申請手続きを不要にしたことで、使用者に速やかな支援を行うことができた。
23	生活応援給付事業	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている住民税の均等割のみが課税されている世帯の構成員に対し、1人1万円のギフトカードを配布する。	健康福祉部 生活支援課	40,380,392	11,711,338	11,711,338	対象世帯2,066世帯（構成員4,037人）に対して1人10,000円のギフトカード（プリペイドカード）を配布した。	申請手続きを簡素化した上で、経済的な影響を受けている対象者に支援をすることができた。
24	介護保険サービス事業者等運営支援事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受けている介護保険サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費や燃料費等に対し支援を行う。	健康福祉部 介護高齢福祉課	28,146,000	28,146,000	28,146,000	市内130事業所へ光熱費や燃料費等の高騰に対する支援金を支給した。	コロナ禍において経済的な影響を受けている介護サービス事業者等に支援を行うことで、安定した事業継続につなげることができた。
25	障害福祉サービス事業者等運営支援事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受けている障害福祉サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費や燃料費等に対し支援を行う。	健康福祉部 障がい福祉課	4,700,000	4,700,000	4,700,000	市内62事業所へ光熱費や燃料費等の高騰に対する支援金を支給した。	コロナ禍において経済的な影響を受けている障害福祉サービス事業者等に支援を行うことで、安定した事業継続につなげることができた。

27	私立保育園等運営支援事業	コロナ禍における物価高騰による給食の質の低下などの影響を軽減するため、認可保育事業者等に対し、給食費及び光熱費等の物価上昇分の支援を行う。	健康福祉部 保育幼稚園課	5,438,146	5,438,146	5,438,146	コロナ禍における原油価格の高騰など、物価高騰による影響を受けている私立認可保育園13施設、私立幼稚園1施設及び認定こども園1施設に対して支援した。	認可保育事業者等に対し、光熱費及び給食費の支援を行うことで、光熱費の負担と給食の質の低下などの影響を軽減することができたうえ、保護者の経済的負担を軽減することができた。
28	公共交通通学定期券購入費重点支援助成金	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている市民に対し、鉄道・バス等の公共交通機関（伊賀鉄道を除く）の通学定期券購入費に対する支援を行う。	企画振興部 交通政策課	11,068,600	11,068,600	11,517,734	公共交通の通学定期による利用者を対象に令和4年12月～令和5年3月分の購入費の1/2を助成した。 申請件数883人（のべ申請902件） 助成金額合計11,084,900円	対象者に通学定期券購入費の助成を実施することで、鉄道やバス等の公共交通機関を利用する市民への家計支援を行うことができた。
			企画振興部 交通政策課	385,834	385,834		通学定期券購入費重点支援助成に係る窓口受付及び事務処理のための会計年度任用職員（1名）雇用に係る人件費	通学定期券購入費重点支援に関する業務を円滑に遂行することができた。
			企画振興部 交通政策課 （総務部人事課）	63,300	63,300		通学定期券購入費重点支援助成に係る窓口受付及び事務処理のための会計年度任用職員（1名）雇用に係る共済費	通学定期券購入費重点支援に関する業務を円滑に遂行することができた。
29	医療機関等物価高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受けている医療機関・薬局の負担軽減を図るため、光熱費等に対し支援を行う。	健康福祉部 医療福祉政策課	23,028,766	23,028,766	23,028,766	医療機関及び調剤薬局へ物価高騰対策支援金を交付した。 医療機関（内科、歯科） 61件 調剤薬局 27件	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている医療機関等へ支援金を交付し事業者の負担を軽減することで安定運営を図り、よって市民の安全安心な医療提供体制の維持に寄与することができた。
30	病院事業会計繰出（医療機関等物価高騰対策支援金）	コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受けている上野総合市民病院の負担軽減を図るため、光熱費等に対し支援を行う。	健康福祉部 医療福祉政策課 （財務部財政課）	7,720,000	7,720,000	7,720,000	上野総合市民病院へ物価高騰対策支援金を交付した。	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている上野総合市民病院へ支援金を交付し事業者の負担を軽減することで安定運営を図り、よって市民の安全安心な医療提供体制の維持に寄与することができた。
31	伊賀米等生産振興事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受け、事業継続が厳しい市内の米生産者に対し、主食用米で農産物検査を経て出荷販売をされた水稲うるち玄米の販売価格の一部を支援することで、営農意欲の維持を図り、事業継続へとつなげる。	産業振興部 農林振興課	47,391,664	47,391,664	47,391,664	市内の米生産者に対し、2,137件、45,438,400円（@200円×227,192袋）を交付した。 また、事務委託費として1,953,264円を支出した。	コロナ禍における米の消費量減少、農業用資材の高騰、米価低迷など農業経営を圧迫する諸問題によって、営農意欲の低下や離農を迫られる米生産者に対し、本補助金を交付することにより経営の安定化に寄与することができた。 また、伊賀ふるさと農業協同組合に申請から支援金交付までの事務を業務委託することにより、速やかに補助金を交付することができた。
32	農業生産緊急支援事業	コロナ禍における肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている中、肥料費の削減に取り組む農業者に対し、肥料費の上昇分に対して国が70%、県が15%を支援する措置にあわせ、市が7.5%の上乗せ支援を行うことで、農業経営への影響の緩和を図る。	産業振興部 農林振興課	1,802,891	1,802,891	1,802,891	令和4年度は「秋肥」を対象とし、8団体（延べ731件）に対し、1,802,891円を交付した。	国及び県が実施する補助事業に対して市が上乗せして支援することで、農業経営における農業者負担の緩和につなげることができた。

33	学校給食費等負担軽減支援事業（保護者支援）	コロナ禍における物価高騰により影響を受ける家計の保護者負担軽減を図るため、市内小中学校給食費保護者負担の全額補助を行うとともに、伊賀市立小中学校以外の学校へ在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当分の支援を行う。	教育委員会事務局 学校教育課	75,432,898	75,432,898	77,209,693	令和5年1月から3月までの期間において、公立小中学校29校に対し、物価高騰に伴う子育て支援として、保護者負担を軽減するために学校給食費全額を補助した。	保護者の経済的負担を軽減することができた。
			教育委員会事務局 学校教育課	635,185	635,185		物価高騰に伴う学校給食費関係補助事業事務補助として、会計年度任用職員1名を令和4年11月から令和5年3月まで雇用したことによる人件費	物価高騰に伴う学校給食費関係補助事業を円滑に実施することができた。
			教育委員会事務局 学校教育課 （総務部人事課）	90,360	90,360		物価高騰に伴う学校給食費関係補助事業事務補助として、会計年度任用職員1名を令和4年11月から令和5年3月まで雇用したことによる共済費	物価高騰に伴う学校給食費関係補助事業を円滑に実施することができた。
			教育委員会事務局 学校教育課	1,051,250	1,051,250		令和5年1月から3月までの期間、伊賀市に住所を有し私立小中学校等へ通学する児童生徒を持つ保護者に対し学校給食費等を給付した。対象126名のうち89名に給付した。（保護者数84名）	保護者の経済的負担を軽減することができた。
36	保育対策総合支援事業費補助金	感染症拡大防止のため、市内保育所（園）において衛生用品等の購入を行う。	健康福祉部 保育幼稚園課	13,264,339	3,692,339	3,692,339	大型液晶CO2モニター、消毒用アルコール、アルコールディスペンサー、ビニール手袋、ミストガン、ペーパータオル等、公立保育所（園）の感染症対策用消耗品・備品各種を購入した。	施設での感染対策を行うことで、安心して保育を実施する環境を整えることができた。
38	学校保健特別対策事業費補助金	感染症拡大防止ならびに学習保障のため、市立小中学校の環境整備を行う。	教育委員会事務局 教育総務課	3,076,595	1,538,395	2,378,302	市内小学校19校において、感染対策物品等を購入した。	消毒液や除菌シート、非接触体温計などを購入し、感染症対策を実施できた。
			教育委員会事務局 教育総務課	1,679,707	839,907		市内中学校10校において、感染対策物品等を購入した。	消毒液や除菌シート、非接触体温計などを購入し、感染症対策を実施できた。
40	伊賀鉄道電力料金高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減を図るため、市内唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道の運営に係る電力料金高騰相当分に対して補助を行う。	企画振興部 交通政策課	1,271,046	1,271,046	1,271,046	(No.14と同様) 伊賀鉄道株式会社の令和4年4月分～令和5年3月分電力料金に対する高騰分を助成した。 助成額合計18,767,373円	(No.14と同様) 電力料金の高騰分を助成することで、鉄道事業者の運行に係る費用負担の軽減を図ることができた。
41	生活応援給付事業	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている住民税の均等割のみが課税されている世帯の構成員に対し、1人1万円のギフトカードを配布する。	健康福祉部 生活支援課	1,429,813	1,429,813	1,429,813	(No.23と同様) 対象世帯2,066世帯（構成員4,037人）に対して1人10,000円のギフトカード（プリペイドカード）を配布した。	(No.23と同様) 申請手続きを簡素化した上で、経済的な影響を受けている対象者に支援をすることができた。